

■決算の状況

(1) 貸借対照表

基準日 前年度 2021年2月28日 現在
本年度 2022年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	239,121,578	243,999,412	1. 信用事業負債	234,897,942	239,793,200
(1)現金	561,786	604,104	(1)貯金	232,229,165	237,298,320
(2)預金	175,401,822	178,833,806	(2)借入金	2,200,798	1,700,623
系統預金	175,372,106	178,805,177	(3)その他の信用事業負債	467,978	794,255
系統外預金	29,716	28,629	未払費用	38,442	30,271
(3)有価証券	19,839,056	21,359,019	その他の負債	429,535	763,984
国債	4,443,198	4,128,707	2. 共済事業負債	415,851	380,010
地方債	1,139,898	1,446,439	(1)共済資金	162,643	126,941
政府保証債	319,360	417,863	(2)未経過共済付加収入	252,223	251,724
社債	8,167,120	9,098,820	(3)共済未払費用	838	930
受益証券	5,769,480	6,267,190	(4)その他の共済事業負債	146	413
(4)貸出金	42,405,262	42,262,366	3. 経済事業負債	316,056	163,341
(5)その他の信用事業資産	1,045,248	1,052,762	(1)経済事業未払金	304,668	154,129
未収収益	992,059	1,016,651	(2)経済受託債務	11,324	9,131
その他の資産	53,189	36,111	(3)その他の経済事業負債	62	80
(6)貸倒引当金	△ 131,600	△ 112,647	4. 雑負債	344,196	319,675
2. 共済事業資産	217	2,844	(1)未払法人税等	91,264	78,451
(1)その他の共済事業資産	217	2,844	(2)資産除去債務	44,480	44,930
3. 経済事業資産	170,222	186,227	(3)その他の負債	208,451	196,293
(1)経済事業未収金	101,778	110,747	5. 諸引当金	483,613	426,290
(2)経済受託債権	4,676	2,139	(1)賞与引当金	68,585	63,511
(3)棚卸資産	59,352	68,373	(2)退職給付引当金	152,933	149,552
購買品	49,475	57,676	(3)役員退職慰労引当金	54,912	54,064
販売品	8,172	9,346	(4)特例業務負担金引当金	207,182	178,161
その他の棚卸資産	1,704	1,350			
(4)その他の経済事業資産	5,016	5,026	負債の部合計	236,457,660	241,082,517
(5)貸倒引当金	△ 602	△ 58	(純資産の部)		
4. 雑資産	313,472	285,350	1. 組合員資本	15,581,152	15,882,865
(1)雑資産	313,472	285,351	(1)出資金	1,669,412	1,640,819
(2)貸倒引当金	△0	△0	(2)資本準備金	1,386	1,386
5. 固定資産	2,892,138	2,847,710	(3)利益剰余金	13,916,304	14,244,518
(1)有形固定資産	2,889,717	2,845,567	利益準備金	3,809,050	3,809,050
建物	3,541,009	3,561,028	その他利益剰余金	10,107,254	10,435,468
機械装置	264,795	252,733	組合員教育特別積立金	724,900	724,900
土地	1,269,817	1,266,299	事業基盤強化積立金	3,753,424	3,903,424
建設仮勘定	—	15,798	協同活動顕彰基金	21,000	22,000
その他の有形固定資産	1,081,556	1,092,901	健康福祉基金	500,000	500,000
減価償却累計額	△ 3,267,460	△ 3,343,193	地域農業振興基金	1,000,000	1,000,000
(2)無形固定資産	2,420	2,143	特別積立金	2,854,000	2,854,000
6. 外部出資	9,435,685	9,439,485	当期末処分剰余金	1,253,930	1,431,144
(1)外部出資	9,435,685	9,439,485	(うち当期剰余金)	(382,047)	(447,069)
系統出資	9,123,380	9,127,180	(4)処分未済持分	△ 5,950	△ 3,859
系統外出資	282,305	282,305	2. 評価・換算差額等	47,950	△ 51,228
子会社等出資	30,000	30,000	(1)その他有価証券評価差額金	47,950	△ 51,228
7. 繰延税金資産	153,449	153,122	純資産の部合計	15,629,102	15,831,636
資産の部合計	252,086,763	256,914,153	負債および純資産の部合計	252,086,763	256,914,153

(2) 損益計算書

基準日

前年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

本年度2021年3月1日から2022年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,455,562	2,476,824	(1)利用事業収益	6,695	6,349
事業収益	4,751,211	4,920,901	(2)利用事業費用	3,257	2,059
事業費用	2,295,649	2,444,076	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 7)	—
(1)信用事業収益	1,732,705	1,762,591	利用事業総利益	3,438	4,290
資金運用収益	1,669,116	1,667,092	(3)葬祭事業収益	291,322	319,694
(うち預金利息)	(10,282)	(5,870)	(4)葬祭事業費用	201,383	216,790
(うち有価証券利息)	(177,664)	(182,856)	(うち貸倒引当金繰入額)	(397)	—
(うち貸出金利息)	(382,499)	(375,008)	(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△500)
(うち受取奨励金)	(937,450)	(962,592)	葬祭事業事業総利益	89,938	102,903
(うち受取事業分量配当金)	(161,219)	(140,765)	(5)介護事業収益	21,256	—
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	(6)介護事業費用	19,078	—
役員取引等収益	47,496	50,690	(うち貸倒引当金戻入益)	(△0)	—
その他事業直接収益	—	30,975	介護事業総利益	2,178	—
その他経常収益	16,092	13,833	(7)健康福祉事業費用	1,268	1,488
(2)信用事業費用	194,074	176,309	健康福祉事業総損失	1,268	1,488
資金調達費用	56,586	45,516	(8)教育広報事業収益	2,999	2,900
(うち貯金利息)	(52,424)	(41,802)	(9)教育広報事業費用	11,294	12,080
(うち給付補填備金繰入)	(460)	(213)	教育広報事業総損失	8,294	9,180
(うち借入金利息)	(2)	—	(2)組合員教育事業費用	18	514
(うちその他支払利息)	(3,699)	(3,500)	組合員教育事業総損失	18	514
役員取引等費用	14,354	14,815	(2)指導事業収入	15,322	15,502
その他経常費用	123,132	115,978	(2)指導事業支出	50,103	42,969
(うち貸倒引当金戻入益)	(△913)	(△18,953)	指導事業収支差額	△ 34,780	△27,467
信用事業総利益	1,538,631	1,586,281	2. 事業管理費	2,091,807	2,033,210
(3)共済事業収益	648,864	618,875	(1)人件費	1,567,218	1,518,255
共済付加収入	597,863	569,778	(2)業務費	211,095	209,108
その他の収益	51,000	49,097	(3)諸税負担金	69,920	68,207
(4)共済事業費用	21,733	20,872	(4)施設費	225,626	218,017
共済推進費	13,081	11,880	(5)その他事業管理費	17,945	19,622
その他の費用	8,652	8,991	事業利益	363,755	443,614
共済事業総利益	627,130	598,003	3. 事業外収益	198,705	165,848
(5)購買事業収益	1,545,262	1,699,642	(1)受取雑利息	112	102
購買品供給高	1,494,367	1,658,456	(2)受取出資配当金	120,753	102,030
購買手数料	45,213	32,882	(3)賃貸料	41,509	47,685
修理サービス料	4,171	4,659	(4)雑収入	36,329	16,030
その他の収益	1,510	3,645	4. 事業外費用	20,425	23,720
(6)購買事業費用	1,379,759	1,551,472	(1)寄付金	981	951
購買品供給原価	1,240,197	1,424,239	(2)賃貸費用	17,993	17,330
購買品供給費	34,176	20,772	(3)貸倒引当金繰入額	—	0
修理サービス費	621	949	(4)貸倒引当金戻入益	△ 0	—
その他の費用	104,764	105,511	(5)雑損失	1,451	5,438
(うち貸倒引当金繰入額)	(10)	—	経常利益	542,034	585,743
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△39)	5. 特別利益	31,062	1,463
(うち貸倒損失)	(4)	(13)	(1)固定資産処分益	26,363	930
購買事業総利益	165,503	148,169	(2)一般補助金	4,699	533
(7)販売事業収益	480,056	489,749	6. 特別損失	81,426	7,304
販売品販売高	373,992	383,151	(1)固定資産処分損	279	3,252
販売手数料	98,149	99,574	(2)固定資産圧縮損	4,040	533
その他の収益	7,914	7,023	(3)減損損失	75,106	3,518
(8)販売事業費用	410,640	417,116	(4)外部出資評価損	1,999	—
販売品販売原価	295,405	303,838	税引前当期利益	491,670	579,902
販売費	112,999	109,810	法人税・住民税および事業税	122,355	106,165
その他の費用	2,235	3,466	法人税等調整額	△ 12,731	26,667
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	法人税等合計	109,623	132,833
販売事業総利益	69,416	72,633	当期剰余金	382,047	447,069
(9)加工事業収益	6,726	5,593	当期首繰越剰余金	871,882	984,075
(10)加工事業費用	3,038	2,401	当期未処分剰余金	1,253,930	1,431,144
加工事業総利益	3,687	3,192			

(3) 注記表

基準日

前年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

本年度2021年3月1日から2022年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

編 製 資 産 債 権

前 年 度	本 年 度																																										
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p>																																										
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,291千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>5,681</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>11,043</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>81,291</td> <td>4,345</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	3,346	1,466	車両・運搬具	5,681	2,879	器具・備品	11,043	—	合 計	81,291	4,345	<p>II 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 会計上の見積りに関する注記方法 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より「会計上の見積りに関する注記」を記載しています。</p> <p>III 会計上の見積りに関する注記 当組合は会計上の見積り項目において当事業年度の財務諸表に計上した金額のうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものはないと判断しています。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,054千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>6,214</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>10,273</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>81,054</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	3,346	—	車両・運搬具	6,214	533	器具・備品	10,273	—	合 計	81,054	533
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																									
土地	1,020	—																																									
建物・附属設備	60,200	—																																									
機械装置	3,346	1,466																																									
車両・運搬具	5,681	2,879																																									
器具・備品	11,043	—																																									
合 計	81,291	4,345																																									
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																									
土地	1,020	—																																									
建物・附属設備	60,200	—																																									
機械装置	3,346	—																																									
車両・運搬具	6,214	533																																									
器具・備品	10,273	—																																									
合 計	81,054	533																																									

前年度	本年度																								
<p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 — 子会社等に対する金銭債務の総額 167,928千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 331,540千円 役員に対する金銭債務の総額 —</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は466,478千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。 (2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は466,478千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 — 子会社等に対する金銭債務の総額 174,375千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 216,698千円 役員に対する金銭債務の総額 —</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は428,373千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。 (2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は428,373千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>																								
<p>Ⅲ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,777千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">34,216千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">34,181千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>3. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要 当組合は、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。 また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。 当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	7,066千円	うち事業取引高	289千円	うち事業取引以外の取引高	6,777千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	34,216千円	うち事業取引高	34,181千円	うち事業取引以外の取引高	34千円	<p>V 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">7,175千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,781千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">20,775千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">20,775千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>3. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要 当組合は、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。 また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。 当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	7,175千円	うち事業取引高	394千円	うち事業取引以外の取引高	6,781千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	20,775千円	うち事業取引高	20,775千円	うち事業取引以外の取引高	—
(1) 子会社等との取引による収益総額	7,066千円																								
うち事業取引高	289千円																								
うち事業取引以外の取引高	6,777千円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	34,216千円																								
うち事業取引高	34,181千円																								
うち事業取引以外の取引高	34千円																								
(1) 子会社等との取引による収益総額	7,175千円																								
うち事業取引高	394千円																								
うち事業取引以外の取引高	6,781千円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	20,775千円																								
うち事業取引高	20,775千円																								
うち事業取引以外の取引高	—																								

前 年 度

場 所	用 途	種 類
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	福祉施設	土地・建物等

JAデイサービスセンターはだのについては、2020年（令和2年）度末の介護事業（同施設内のケアセンター）の廃止に伴い、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

場 所	減損損失計上額	内 訳
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円

なお、JAデイサービスセンターはだのの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価書および不動産担保評価基準に基づき評価しています。

当該減少額を減損損失として計上しています。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

本 年 度

場 所	用 途	種 類
秦野市三廻部698-1	遊休資産	土地

秦野市三廻部698-1の土地については遊休状態にあり、早期処分対象であることから、処分可能額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

場 所	減損損失計上額	内 訳
秦野市三廻部698-1	3,518千円	土地 3,518千円

なお、秦野市三廻部698-1の処分可能価額は、近隣の土地売買の事例に基づき算定しています。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

前年度

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合に、経済価値が151,625千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	175,401,822	175,403,260	1,437
有価証券			
満期保有目的の債券	3,509,806	3,550,129	40,322
その他有価証券	16,329,250	16,329,250	-
貸出金(*1)	42,424,481		
貸倒引当金(*2)	△ 131,600		
貸倒引当金控除後	42,292,880	42,551,103	258,222
資 産 計	237,533,760	237,833,743	299,982
貯金	232,229,165	232,258,083	28,917
借入金	2,200,798	2,200,794	△ 3
負 債 計	234,429,963	234,458,878	28,914

(*1) 貸出金には、貸借対照表上「雑資産」に計上している職員厚生貸付金 19,218千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

本年度

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合に、経済価値が125,860千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	178,833,806	178,835,037	1,230
有価証券			
満期保有目的の債券	3,619,019	3,604,159	△ 14,860
その他有価証券	17,740,000	17,740,000	-
貸出金	42,262,366		
貸倒引当金(*)	△ 112,647		
貸倒引当金控除後	42,149,718	42,391,435	241,716
資 産 計	242,342,545	242,570,631	228,086
貯金	237,298,320	237,311,151	12,830
借入金	1,700,623	1,700,600	△ 23
負 債 計	238,998,944	239,011,752	12,807

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap：以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

前 年 度	本 年 度																																																																																																																																																										
<p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資(*) 9,435,685千円</p> <p>(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>175,401,822</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>800,000</td> <td>1,500,000</td> <td>700,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>200,000</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>15,769,480</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,815,183</td> <td>2,577,418</td> <td>2,406,927</td> <td>2,308,906</td> <td>2,201,030</td> <td>30,087,804</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>179,117,006</td> <td>4,077,418</td> <td>3,306,927</td> <td>2,418,906</td> <td>2,201,030</td> <td>46,357,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸出金のうち、当座貸越88,622千円については「1年以内」に含めています。 (*)2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,992千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>208,897,735</td> <td>9,481,477</td> <td>13,290,356</td> <td>326,435</td> <td>233,161</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>500,174</td> <td>700,069</td> <td>1,000,069</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209,397,909</td> <td>10,181,547</td> <td>14,290,425</td> <td>326,504</td> <td>233,230</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>V 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項</p> <p>有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	175,401,822	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480	貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804	合 計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1)	208,897,735	9,481,477	13,290,356	326,435	233,161	-	借入金	500,174	700,069	1,000,069	69	69	346	合 計	209,397,909	10,181,547	14,290,425	326,504	233,230	346	<p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資(*) 9,439,485千円</p> <p>(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>178,833,806</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,500,000</td> <td>700,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>10,000</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>-</td> <td>200,000</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>400,000</td> <td>16,867,190</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,773,550</td> <td>2,483,829</td> <td>2,389,360</td> <td>2,283,733</td> <td>2,315,599</td> <td>29,966,034</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>183,107,357</td> <td>3,383,829</td> <td>2,499,360</td> <td>2,283,733</td> <td>2,725,599</td> <td>48,233,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸出金のうち、当座貸越76,918千円については「1年以内」に含めています。 (*)2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等50,258千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>206,592,380</td> <td>15,458,524</td> <td>14,847,436</td> <td>248,396</td> <td>151,582</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>700,069</td> <td>1,000,069</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>207,292,449</td> <td>16,458,593</td> <td>14,847,505</td> <td>248,465</td> <td>151,652</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>VII 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項</p> <p>有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	178,833,806	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190	貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034	合 計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*)	206,592,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-	借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277	合 計	207,292,449	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
預金	175,401,822	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000																																																																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480																																																																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804																																																																																																																																																					
合 計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
貯金(*1)	208,897,735	9,481,477	13,290,356	326,435	233,161	-																																																																																																																																																					
借入金	500,174	700,069	1,000,069	69	69	346																																																																																																																																																					
合 計	209,397,909	10,181,547	14,290,425	326,504	233,230	346																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
預金	178,833,806	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000																																																																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190																																																																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034																																																																																																																																																					
合 計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
貯金(*)	206,592,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-																																																																																																																																																					
借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277																																																																																																																																																					
合 計	207,292,449	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277																																																																																																																																																					

前 年 度

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,609,228	2,645,649	36,420
	地方債	399,957	403,930	3,972
	政府保証債	100,000	109,570	9,570
	社債	-	-	-
	小 計	3,109,186	3,159,149	49,962
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100,889	99,010	△ 1,879
	地方債	299,730	291,970	△ 7,760
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小 計	400,620	390,980	△ 9,640
合 計	3,509,806	3,550,129	40,322	

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,733,080	1,504,088	228,991
	地方債	440,210	400,000	40,210
	政府保証債	219,360	199,916	19,443
	社債	3,274,200	3,168,991	105,208
	受益証券	-	-	-
	小 計	5,666,850	5,272,995	393,854
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	4,892,920	5,101,748	△ 208,828
	受益証券	5,769,480	5,900,000	△ 130,520
	小 計	10,662,400	11,001,748	△ 339,348
合 計	16,329,250	16,274,744	54,505	

(*)上記差額から繰延税金負債6,555千円を差し引いた額47,950千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券（外部出資）
当期において、1,999千円（系統外出資で時価を把握することが極めて困難と認められる株式）の減損処理を行っています。
時価を把握することが極めて困難と認められる株式のうち、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したもので、回復の見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。

VI 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	127,030千円
退職給付費用	55,641千円
退職給付の支払額	△ 6,407千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円
期末における退職給付引当金	<u>152,933千円</u>

本 年 度

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,009,488	2,022,136	12,647
	地方債	199,996	200,190	193
	政府保証債	100,000	109,040	9,040
	社債	-	-	-
	小 計	2,309,484	2,331,366	21,881
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	401,208	390,740	△ 10,468
	地方債	808,732	785,183	△ 23,549
	政府保証債	99,593	96,870	△ 2,723
	社債	-	-	-
	小 計	1,309,534	1,272,793	△ 36,741
合 計	3,619,019	3,604,159	△ 14,860	

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,718,010	1,503,791	214,218
	地方債	437,710	400,000	37,710
	政府保証債	218,270	199,921	18,348
	社債	3,984,250	3,899,781	84,468
	受益証券	-	-	-
	小 計	6,358,240	6,003,494	354,745
	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	-	-
地方債		-	-	-
政府保証債		-	-	-
社債		5,114,570	5,307,518	△ 192,948
受益証券		6,267,190	6,500,000	△ 232,810
小 計	11,381,760	11,807,518	△ 425,758	
合 計	17,740,000	17,811,013	△ 71,013	

(*)上記差額に繰延税金資産19,784千円を加えた額△ 51,228千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	152,933千円
退職給付費用	53,210千円
退職給付の支払額	△ 34,108千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円
期末における退職給付引当金	<u>149,552千円</u>

前年度	本年度																																																																																																																						
<p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">866,487千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 713,554千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額894,839千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,641千円</td> </tr> </table> <p>(注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金34,660千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	退職給付債務	866,487千円	年金資産	△ 713,554千円	退職給付引当金	152,933千円	勤務費用	55,641千円	退職給付費用	55,641千円	<p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">862,370千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 712,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,552千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額849,838千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,210千円</td> </tr> </table> <p>(注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金37,040千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	退職給付債務	862,370千円	年金資産	△ 712,817千円	退職給付引当金	149,552千円	勤務費用	53,210千円	退職給付費用	53,210千円																																																																																																		
退職給付債務	866,487千円																																																																																																																						
年金資産	△ 713,554千円																																																																																																																						
退職給付引当金	152,933千円																																																																																																																						
勤務費用	55,641千円																																																																																																																						
退職給付費用	55,641千円																																																																																																																						
退職給付債務	862,370千円																																																																																																																						
年金資産	△ 712,817千円																																																																																																																						
退職給付引当金	149,552千円																																																																																																																						
勤務費用	53,210千円																																																																																																																						
退職給付費用	53,210千円																																																																																																																						
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,944千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2020年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は239,689千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,950千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2021年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は211,276千円となっています。</p>																																																																																																																						
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,963千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,607千円</td> </tr> <tr> <td>特例年金負担金超過額</td> <td style="text-align: right;">57,720千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払額</td> <td style="text-align: right;">7,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,298千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減額損</td> <td style="text-align: right;">8,629千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,107千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,392千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td> <td style="text-align: right;">2,959千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,685千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">226,962千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 63,905千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,056千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農経済連合併出資配当</td> <td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料概算払超過額</td> <td style="text-align: right;">△ 133千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(除去費用)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 6,555千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 9,606千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,449千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">27.86%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 4.84%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△ 4.80%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.59%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.09%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.30%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	1,963千円	退職給付引当金	42,607千円	特例年金負担金超過額	57,720千円	事業税未払額	7,741千円	役員退職慰労引当金	15,298千円	有価証券減額損	8,629千円	賞与引当金	19,107千円	資産除去債務	12,392千円	法定福利費社保未払額	2,959千円	固定資産減損損失	56,854千円	その他	1,685千円	繰延税金資産小計	226,962千円	評価性引当額	△ 63,905千円	繰延税金資産合計(A)	163,056千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 133千円	有形固定資産(除去費用)	△ 1,158千円	その他有価証券評価差額金	△ 6,555千円	繰延税金負債合計(B)	△ 9,606千円	繰延税金負債の純額(A)+(B)	153,449千円	法定実効税率(調整)	27.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.84%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 4.80%	住民税均等割	0.47%	評価性引当額の増減	2.59%	その他	△ 0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.30%	<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,665千円</td> </tr> <tr> <td>特例年金負担金超過額</td> <td style="text-align: right;">49,635千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払額</td> <td style="text-align: right;">6,698千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,768千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,694千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,517千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">57,382千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,784千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">221,106千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 64,838千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,268千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農経済連合併出資配当</td> <td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料概算払超過額</td> <td style="text-align: right;">△ 318千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(除去費用)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,067千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,122千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">27.86%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.98%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 2.45%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△ 3.96%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.08%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.91%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	1,916千円	退職給付引当金	41,665千円	特例年金負担金超過額	49,635千円	事業税未払額	6,698千円	役員退職慰労引当金	9,768千円	賞与引当金	17,694千円	資産除去債務	12,517千円	法定福利費社保未払額	2,744千円	固定資産減損損失	57,382千円	その他	1,298千円	その他有価証券評価差額金	19,784千円	繰延税金資産小計	221,106千円	評価性引当額	△ 64,838千円	繰延税金資産合計(A)	156,268千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 318千円	有形固定資産(除去費用)	△ 1,067千円	繰延税金負債合計(B)	△ 3,146千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	153,122千円	法定実効税率(調整)	27.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.45%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.96%	住民税均等割	0.39%	評価性引当額の増減	0.16%	その他	△ 0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.91%
繰延税金資産																																																																																																																							
減価償却費限度超過額	1,963千円																																																																																																																						
退職給付引当金	42,607千円																																																																																																																						
特例年金負担金超過額	57,720千円																																																																																																																						
事業税未払額	7,741千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	15,298千円																																																																																																																						
有価証券減額損	8,629千円																																																																																																																						
賞与引当金	19,107千円																																																																																																																						
資産除去債務	12,392千円																																																																																																																						
法定福利費社保未払額	2,959千円																																																																																																																						
固定資産減損損失	56,854千円																																																																																																																						
その他	1,685千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	226,962千円																																																																																																																						
評価性引当額	△ 63,905千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計(A)	163,056千円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																																						
労働保険料概算払超過額	△ 133千円																																																																																																																						
有形固定資産(除去費用)	△ 1,158千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 6,555千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計(B)	△ 9,606千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額(A)+(B)	153,449千円																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	27.86%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.84%																																																																																																																						
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 4.80%																																																																																																																						
住民税均等割	0.47%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	2.59%																																																																																																																						
その他	△ 0.09%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.30%																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
減価償却費限度超過額	1,916千円																																																																																																																						
退職給付引当金	41,665千円																																																																																																																						
特例年金負担金超過額	49,635千円																																																																																																																						
事業税未払額	6,698千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	9,768千円																																																																																																																						
賞与引当金	17,694千円																																																																																																																						
資産除去債務	12,517千円																																																																																																																						
法定福利費社保未払額	2,744千円																																																																																																																						
固定資産減損損失	57,382千円																																																																																																																						
その他	1,298千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,784千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	221,106千円																																																																																																																						
評価性引当額	△ 64,838千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計(A)	156,268千円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																																						
労働保険料概算払超過額	△ 318千円																																																																																																																						
有形固定資産(除去費用)	△ 1,067千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計(B)	△ 3,146千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額(A)+(B)	153,122千円																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	27.86%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.45%																																																																																																																						
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.96%																																																																																																																						
住民税均等割	0.39%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	0.16%																																																																																																																						
その他	△ 0.08%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.91%																																																																																																																						

(4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
1. 当期末処分剰余金	1,253,930,057	1,431,144,539
2. 剰余金処分額	269,854,954	466,315,991
(1) 任意積立金	151,000,000	350,000,000
①事業基盤強化積立金	150,000,000	200,000,000
②協同活動顕彰基金	1,000,000	—
③60周年記念事業積立金	—	150,000,000
(2) 出資配当金	34,129,608	33,804,352
(出資配当率)	(2%)	(2%)
(3) 事業分量配当金	84,725,346	82,511,639
3. 次期繰越剰余金	984,075,103	964,828,548

(注) 1. 事業分量配当金の配当基準、配当率は次のとおりです。

(本年度・前年度)

・定期貯金、定期積金の年間平均残高10万円以上に対して1万円につき10円の割合

2. 目的積立金の積立基準は次のとおりです。

・事業基盤強化積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合の事業および経営の改善発達のための支出に充てるため、期末総資産残高（減価償却累計額控除）の100分の3.0を目標に積み立てています。

・協同活動顕彰基金は、同基金表彰規程に基づき、組合の活動に寄与し、その功績顕著にして、他の模範となるものを表彰するため、寄付金または剰余金処分の方法により積み立てています。

協同活動顕彰基金1,000,000円は、組合員からの寄付金により積み立てるものです。

・60周年記念事業積立金は、創立60周年記念事業に必要な経費に充てるために積み立てています。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(本年度) 23百万円

(前年度) 20百万円

■会計監査人の監査

2021年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。